



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL https://www.so-netmedia.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7930
 四半期報告書提出予定日 2019年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,239	5.2	261	3.0	254	0.3	163	6.6
2019年3月期第2四半期	4,978	14.2	254	61.1	253	61.6	153	46.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 162百万円 (5.0%) 2019年3月期第2四半期 154百万円 (42.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12.81	11.95
2019年3月期第2四半期	12.09	11.09

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	5,921	4,178	70.6	328.18
2019年3月期	5,599	4,162	74.3	323.16

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 4,178百万円 2019年3月期 4,162百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	7.7	550	△24.2	550	△23.3	380	△34.1	29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2 Q	12,933,333株	2019年3月期	12,879,684株
② 期末自己株式数	2020年3月期2 Q	200,477株	2019年3月期	455株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2 Q	12,787,123株	2019年3月期2 Q	12,711,250株

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2018年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2018年のインターネット広告費は前年から16.5%増加して1兆7,589億円、運用型広告費においては、前年比22.5%増の1兆1,518億円と高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、コアプロダクトであるDSP(注1)「Logicad(ロジカド)」の商品力強化及びマーケティングソリューションのサービス拡販に取り組みました。

以上の結果、当四半期連結累計期間における当社の売上高は5,239,558千円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は261,646千円(前年同四半期比3.0%増)、経常利益は254,030千円(前年同四半期比0.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,807千円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

なお、2019年10月1日に、当社商号を「ソネット・メディア・ネットワークス株式会社」から「SMN株式会社(英語表記:SMN Corporation)」に変更いたしました。当社は、2012年4月にインターネット広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を開始し、マーケティングテクノロジー事業を軸に事業規模を拡大してまいりました。現在では、これまで培った技術を活かしながら、新規領域への展開やソリューション型ビジネスへの転換に取り組んでおります。このような状況の中、これまでの成長の歴史と新しい取り組みの融合を目指したブランド力の強化を目的として、商号変更しております。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、サービス名称の「アフィリエイト」を「マーケティングソリューション」へと変更しております。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、リターゲティング商材の売上が前年同四半期以下となるも、リターゲティング以外の商材が伸長し、アドテクノロジーの売上は前年同四半期4.1%増の3,101,005千円となりました。

2. マーケティングソリューション(旧アフィリエイト)

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めた結果、複数の既存カテゴリにおいて売上が伸長し、マーケティングソリューションの売上は前年同四半期比11.6%増の2,056,315千円となりました。

3. その他

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。当第2四半期連結累計期間は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売が減少いたしました。その結果、その他の売上は前年同四半期比47.0%減の82,237千円となりました。

(注) 1: Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2: Supply Side Platformの略。

3: Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、3,311,944千円となり、前連結会計年度末に比べ242,356千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が278,672千円減少したことによるものであります。固定資産は2,609,078千円となり、前連結会計年度末に比べ564,234千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が63,941千円、のれん等の無形固定資産が483,425千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,921,023千円となり、前連結会計年度末に比べ321,878千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,537,515千円となり、前連結会計年度末に比べ155,432千円増加いたしました。これは主に、買掛金が101,063千円増加したことによるものであります。固定負債は204,832千円となり、前連結会計年度末に比べ149,781千円増加いたしました。これは主に長期借入金が121,965千円、資産除去債務が21,594千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,742,348千円となり、前連結会計年度末に比べ305,214千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,178,675千円となり、前連結会計年度末に比べ16,664千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を163,807千円計上し、資本金が11,779千円、資本準備金が11,779千円、自己株式が169,408千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.6%（前連結会計年度末は74.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ278,672千円減少し、1,787,705千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益254,030千円、減価償却費234,466千円を計上し、また、売上債権が113,264千円減少し、仕入債務が32,478千円増加、法人税等の支払額79,650千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は395,823千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が321,947千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が43,118千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が139,474千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は504,580千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、株式の発行による収入が3,560千円、自己株式の取得による支出が169,408千円となりました。その結果、財務活動により使用した資金は169,010千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年4月26日付「2019年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,377	1,787,705
売掛金	1,418,365	1,390,467
その他	70,206	135,057
貸倒引当金	△648	△1,285
流動資産合計	3,554,300	3,311,944
固定資産		
有形固定資産	303,404	367,346
無形固定資産		
ソフトウェア	1,090,933	1,208,817
ソフトウェア仮勘定	171,830	172,302
のれん	—	363,985
その他	1,235	2,319
無形固定資産合計	1,263,999	1,747,425
投資その他の資産		
敷金	156,223	170,093
繰延税金資産	258,596	250,882
その他	63,094	86,259
貸倒引当金	△475	△12,928
投資その他の資産合計	477,440	494,306
固定資産合計	2,044,844	2,609,078
資産合計	5,599,145	5,921,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	900,173	1,001,237
短期借入金	—	69,500
未払法人税等	98,870	98,359
未払消費税等	120,015	24,768
その他	263,024	343,650
流動負債合計	1,382,083	1,537,515
固定負債		
資産除去債務	42,313	63,908
長期借入金	4,000	125,965
退職給付に係る負債	3,003	3,194
その他	5,733	11,765
固定負債合計	55,050	204,832
負債合計	1,437,134	1,742,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,723	979,503
資本剰余金	1,998,659	2,010,438
利益剰余金	1,193,242	1,357,049
自己株式	△696	△170,104
株主資本合計	4,158,928	4,176,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786	408
為替換算調整勘定	2,296	1,380
その他の包括利益累計額合計	3,082	1,788
純資産合計	4,162,010	4,178,675
負債純資産合計	5,599,145	5,921,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,978,242	5,239,558
売上原価	3,981,273	4,069,740
売上総利益	996,968	1,169,817
販売費及び一般管理費	742,856	908,170
営業利益	254,112	261,646
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	12	16
投資有価証券売却益	320	—
雑収入	94	88
その他	166	141
営業外収益合計	607	259
営業外費用		
支払利息	126	258
投資有価証券評価損	179	114
固定資産除却損	240	5,850
支払手数料	604	623
雑損失	400	500
その他	9	530
営業外費用合計	1,560	7,876
経常利益	253,159	254,030
税金等調整前四半期純利益	253,159	254,030
法人税、住民税及び事業税	50,859	82,341
法人税等調整額	48,634	7,881
法人税等合計	99,494	90,223
四半期純利益	153,665	163,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	△5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,670	163,807

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	153,665	163,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	△377
為替換算調整勘定	545	△915
その他の包括利益合計	1,042	△1,293
四半期包括利益	154,707	162,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,712	162,513
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,159	254,030
減価償却費	176,258	234,466
受取利息及び受取配当金	△25	△29
支払利息	126	258
売上債権の増減額(△は増加)	106,745	113,264
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,337	32,478
その他	△66,717	△158,765
小計	420,209	475,702
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	△126	△258
法人税等の支払額	△67,766	△79,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,342	395,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,116	△43,118
無形固定資産の取得による支出	△283,431	△321,947
敷金の差入による支出	△4,700	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△139,474
その他	9,807	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,440	△504,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38,880	3,560
自己株式の取得による支出	△270	△169,408
その他	2,010	△3,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,620	△169,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	△904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,143	△278,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,645	2,066,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,907,788	1,787,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数200,000株、総額230,000千円を上限として、第2四半期累計期間で自己株式の取得を行いました。これにより当第2四半期連結累計期間において自己株式を200,000株取得し、自己株式が169,382千円増加しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が170,104千円となっています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,000千円は、「長期借入金」4,000千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」に表示していた△934千円は、「その他」として組み替えております。